

平成 30 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

元 福 監 第 109 号
令和元年 8 月 26 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 長 尾 トモ子
福島県監査委員 古 市 三 久
福島県監査委員 美 馬 武千代
福島県監査委員 菅 家 惣一郎

平成30年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和元年7月26日付けで審査に付された平成30年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。



福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	12
1 審査の対象	1	(歳入)	12
2 審査の期間	1	第1款 県税	13
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	16
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	16
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	17
2 意見	4	第5款 地方交付税	17
第3 審査の経過	6	第6款 交通安全対策特別交付金	17
◎ 決算の概要	6	第7款 分担金及び負担金	18
1 決算の状況	6	第8款 使用料及び手数料	18
2 歳入歳出純計決算の状況	7	第9款 国庫支出金	19
3 一般会計実質収支の状況	8	第10款 財産収入	19
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	9	第11款 寄附金	20
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	10	第12款 繰入金	20

	ページ
第13款 繰越金	21
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
(歳出)	23
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	31
第11款 災害復旧費	32
第12款 公債費	33
第13款 諸支出金	33
第14款 予備費	34

	ページ
◎ 特別会計	35
1 公債管理特別会計	36
2 土地取得事業特別会計	37
3 国民健康保険特別会計	39
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	42
6 就農支援資金等貸付金特別会計	43
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	45
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	46
9 港湾整備事業特別会計	47
10 流域下水道事業特別会計	48
11 証紙収入整理特別会計	49
12 奨学資金貸付金特別会計	50
◎ 財 産	52
1 公有財産	52
2 物 品	55
3 債 権	56
4 基 金	58

平成30年度福島県一般会計歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- 平成30年度福島県一般会計
- 平成30年度福島県公債管理特別会計
- 平成30年度福島県土地取得事業特別会計
- 平成30年度福島県国民健康保険特別会計
- 平成30年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 平成30年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
- 平成30年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計
- 平成30年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
- 平成30年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- 平成30年度福島県港湾整備事業特別会計
- 平成30年度福島県流域下水道事業特別会計
- 平成30年度福島県証紙収入整理特別会計
- 平成30年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

令和元年7月26日から同年8月26日まで

3 審査の手続

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

を主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

なお、平成30年度の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

平成30年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が1兆3,875億660万7,085円、歳出が1兆3,217億7,617万2,029円となり、前年度に比較して、歳入で14.5%、歳出で15.1%それぞれ減少した。これは、東日本大震災及び原子力災害対応等に係る事業費が減少したことによるものである。歳入では、寄附金、地方消費税清算金などが増加し、繰入金、国庫支出金などが大幅に減少している。歳出では、農林水産業費、警察費が増加し、衛生費、土木費などが大幅に減少している。

歳入決算額の財源別状況をみると、自主財源は寄附金や地方消費税清算金などが増加したが、繰入金などが減少したことにより、前年度に比較して15.7%減少し、構成比も0.7ポイント減の48.3%となった。一方、依存財源は、国庫支出金などが減少したことにより、前年度に比較して13.4%減少し、構成比は0.7ポイント増の51.7%となった。

歳出決算額の性質別状況をみると、義務的経費は、前年度に比較して1.8%減少し、構成比は3.8ポイント増の29.1%となった。投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少したことにより、前年度に比較して18.3%減少し、構成比では0.7ポイント減の21.2%となった。また、その他の経費は、前年度に比較して20.1%減少し、構成比では3.1ポイント減の49.7%となった。

この結果、歳入歳出差引額は657億3,043万5,056円となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は74億6,691万8,169円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億9,660万35円の黒字となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、24億991万3,958円の赤字（平成29年度は7億4,064万9,898円の赤字）となっている。

(2) 特別会計

公債管理特別会計など12特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が2,744億7,178万8,144円、歳出が2,692億8,291万3,942円となり、前年度に比較して、歳入で307.5%、歳出で320.5%それぞれ増加している。

これは、主に国民健康保険特別会計が新設されたこと、公債管理の事業費が増加したことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は51億8,887万4,202円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は50億4,241万9,866円の黒字となっている。

2 意見

平成30年度の決算額は昨年を引き続き減少したものの、本県の財政は、「復興」及び「地方創生」の推進のため、避難地域の再生や新産業の創出に向けた広範かつ多額の財政需要をはじめ、人口減少・高齢化対策の経費など、予算規模が今後も高い水準で推移すると見込まれる。また、後年度の財政負担となる県債残高が、平成30年度末で1兆4,583億円と前年度末から10億円増え、年々少しずつ増加していることから、歳入・歳出のバランスのとれた財政構造を維持するため、より一層、健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県税収入をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、組織横断的な視点で連携を図りながら、より計画的・効率的な事業執行に努め、「新生ふくしま」の実現に向けて、第3次復興計画及び「ふくしま創生総合戦略」を着実に推し進めながら、復興と創生を着実に前進させられたい。

また、以下の事項に特に留意して、事業執行に取り組まれたい。

(1) 予算の執行

ア 収入未済の縮減

収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で80億261万円、特別会計で7億9,743万円、合計で88億4万円となっており、前年度に比較して314万円増加している。

自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して1億1,723万円、2.9%増加して41億3,197万円となり、国庫支出金を除く収入未済額における県税の割合は47.0%と高いことから、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

また、税以外の収入にあっては、前年度に比較して1億1,409万円減少しているものの、特別会計を含め46億6,807万円の収入未済が生じていることから、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備・更新の上、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努力されたい。

なお、一般会計の不納欠損額は4億5,050万円で、前年度に比較して4億5,599万円、49.7%減少している。今後とも、収入未済の縮減に最大限取り組んだ上、真に回収が困難なもの速やかな不納欠損処分に努められたい。

イ 繰越の縮減

翌年度繰越額は、土木費で933億1,730万円、農林水産業費で338億403万円、災害復旧費で100億9,853万円など総額で1,605億5,513万円となっており、前年度に比較して20億632万円減少しているが、翌年度繰越額のうち、繰越明許費は59億5,644万円、4.6%増加している。震災から8年が経過した中、県民の安全・安心の確保や産業の再生のためには、早期の事業完了が必要であることから、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努め、繰越の縮減を

図られたい。

(2) 財務事務の適正な執行

ア 事務処理能力の向上と内部統制の整備

定期監査では、事務事業は全般的におおむね適正に処理されているものの、長期にわたる事務の未執行、設計額や収入調定の誤りなど、一部に不適切な事務処理が認められたことから、速やかな是正・改善を求めてきたところである。これら不適切な事務処理の多くは、業務量が大幅に増加し複雑化している現状にあって、業務に対する職員の知識や理解不足、担当ライン内、所属内、本庁と出先など組織内での情報共有やチェック体制が十分に機能していないことなどが主な原因となっている。

ベテラン職員の退職と新規採用者や経験の浅い職員の増加が続く中、職員一人ひとりの業務知識レベルに応じた学習・研修の機会確保がこれまで以上に求められており、専門的知識と経験を有する職員の活用や管理職も含めた職層別・業務別の研修体系の構築など財務事務研修を更に充実させ、職員全体の事務処理能力を向上させる必要がある。

また、各事務事業の実施に当たっては、発生しうる事務上のリスクを各所属内で十分に分析・評価し、発生頻度や損害の程度などに応じて対策を講じるなど効果的なチェック体制の強化を図る必要がある。地方自治法の一部が改正され、内部統制に関する方針策定と推進・評価体制の整備、評価結果の公表が義務づけられたのは、地方公共団体の事務の適正性を確保し、人口減少社会においても最小の経費で最大の効果を上げるためであり、こうしたチェック体制の強化にも資するものである。ついては、令和2年度の改正法施行に向け、計画的に取組を進められたい。

イ 財産の適正管理

県有財産は、行政目的を達成するために欠かせない重要な財産であり、庁舎や学校などは災害時の拠点ともなるが、維持補修費の決算額は年々増加しており、効果的・効率的な修繕等による維持管理が課題となっている。平成30年度、公の施設をテーマに実施した行政監査においては、建物の定期点検が十分に行われていないこと、個別施設計画に施設の老朽化等をより的確に反映させて進行管理すべきことなどの意見を付したところであり、「福島県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点から維持管理・長寿命化に取り組むべきである。また、重要物品などの適正な保管管理やその有効活用に引き続き努められたい。

基金については、前年度に比較して195億8,316万円、2.3%減少したものの、年度末現在高は8,325億8,408万円と依然高い水準にあり、引き続き、その設置目的に沿った有効な活用及び適正な管理に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)		
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)				
一 般 会 計	円	円	円	円	%	%	円	円		
	平成 30 年度 (a)	1,503,800,928,618	1,387,506,607,085	1,321,776,172,029	65,730,435,056	92.3	87.9	160,555,134,748	21,469,621,841	
	平成 29 年度 (b)	1,752,060,739,818	1,623,730,474,473	1,556,882,880,352	66,847,594,121	92.7	88.9	162,561,450,618	32,616,408,848	
	比 較	金額 (a) - (b)	△248,259,811,200	△236,223,867,388	△235,106,708,323	△1,117,159,065	-	-	△2,006,315,870	△11,146,787,007
		割合 (a) / (b) %	85.8	85.5	84.9	98.3	-	-	98.8	65.8
特 別 会 計	平成 30 年度 (c)	278,273,752,588	274,471,788,144	269,282,913,942	5,188,874,202	98.6	96.8	5,568,951,336	3,421,887,310	
	平成 29 年度 (d)	68,585,758,161	67,347,293,544	64,043,150,946	3,304,142,598	98.2	93.4	3,175,204,588	1,367,402,627	
	比 較	金額 (c) - (d)	209,687,994,427	207,124,494,600	205,239,762,996	1,884,731,604	-	-	2,393,746,748	2,054,484,683
			割合 (c) / (d) %	405.7	407.5	420.5	157.0	-	-	175.4

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は1,387,506,607,085円で、前年度に比較し236,223,867,388円（14.5%）、歳出決算額は1,321,776,172,029円で、前年度に比較し235,106,708,323円（15.1%）それぞれ減少し、翌年度繰越額は、2,006,315,870円（1.2%）、不用額は、11,146,787,007円（34.2%）それぞれ減少している。

特別会計の歳入決算額は274,471,788,144円で、前年度に比較し207,124,494,600円（307.5%）、歳出決算額は269,282,913,942円で、前年度に比較し205,239,762,996円（320.5%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
	(A)	(B)	(A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,387,506,607	1,321,776,172	65,730,435
特 別 会 計	274,471,788	269,282,914	5,188,874
計 (a)	1,661,978,395	1,591,059,086	70,919,309
一般会計と特別会計重複額 (b)	57,610,481	57,610,481	0
差 引 純 計 (c)	1,604,367,914	1,533,448,605	70,919,309
平成 29 年 度 純 計 (d)	1,649,818,750	1,579,667,013	70,151,737
比 較 (c)-(d)	△45,450,836	△46,218,408	767,572
(c)/(d)%	97.2	97.1	101.1

歳入歳出純計決算額は、歳入1,604,367,914千円、歳出1,533,448,605千円で、前年度に比較し歳入で45,450,836千円（2.8%）、歳出で46,218,408千円（2.9%）それぞれ減少している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 30 年度 決算 額	平成 29 年度 決算 額	増 減 額
	(A)	(B)	(A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,387,506,607	1,623,730,474	△236,223,867
2 歳 出 総 額	1,321,776,172	1,556,882,880	△235,106,708
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	65,730,435	66,847,594	△1,117,159
4 翌年度へ繰り越すべき財源	58,263,517	59,577,276	△1,313,759
5 実質収支額 (3 - 4)	7,466,918	7,270,318	196,600
6 前年度実質収支額	7,270,318	8,307,187	△1,036,869
7 単年度収支額 (5 - 6)	196,600	△1,036,869	1,233,469
8 財政調整基金積立金	4,157,187	10,194,261	△6,037,074
9 地方債繰上償還金	377,161	0	377,161
10 財政調整基金取崩額	7,140,862	9,898,042	△2,757,180
11 実質単年度収支額 (7 + 8 + 9 - 10)	△2,409,914	△740,650	△1,669,264

平成30年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額65,730,435千円から、翌年度へ繰り越すべき財源58,263,517千円を差し引いた額7,466,918千円で、前年度に比較し196,600千円（2.7%）増加している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額7,270,318千円を差し引いた額で、196,600千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金4,157,187千円及び地方債繰上償還金377,161千円を加算し、財政調整基金の取崩額7,140,862千円を差し引いた額で、2,409,914千円の赤字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	238,888,731	17.2	240,317,638	14.8	△1,428,907	△0.6
	地方消費税清算金	74,297,164	5.5	70,419,942	4.4	3,877,222	5.5
	使用料及び手数料	15,344,419	1.1	15,474,836	1.0	△130,417	△0.8
	諸 収 入	87,747,399	6.3	98,230,420	6.0	△10,483,021	△10.7
	そ の 他	252,698,893	18.2	369,551,264	22.8	△116,852,371	△31.6
	分担金及び負担金	8,771,694	0.6	6,467,294	0.4	2,304,400	35.6
	財 産 収 入	3,193,560	0.2	2,743,952	0.2	449,608	16.4
	寄 附 金	6,283,060	0.5	1,007,910	0.1	5,275,150	523.4
	繰 入 金	167,602,985	12.1	267,929,662	16.5	△100,326,677	△37.4
	繰 越 金	66,847,594	4.8	91,402,446	5.6	△24,554,852	△26.9
計	668,976,606	48.3	793,994,100	49.0	△125,017,494	△15.7	
依 存 財	地 方 譲 与 税	35,031,215	2.5	31,496,383	1.9	3,534,832	11.2
	地方特例交付金	765,212	0.1	631,812	0.1	133,400	21.1
	地方交付税	269,400,547	19.3	273,166,096	16.8	△3,765,549	△1.4
	交通安全対策特別交付金	549,009	0.1	603,799	0.1	△54,790	△9.1
	国 庫 支 出 金	300,353,071	21.6	393,655,005	24.2	△93,301,934	△23.7

源	県	債	112,430,947	8.1	130,183,279	7.9	△17,752,332	△13.6
		計	718,530,001	51.7	829,736,374	51.0	△111,206,373	△13.4
	合	計	1,387,506,607	100.0	1,623,730,474	100.0	△236,223,867	△14.5

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が668,976,606千円で、前年度に比較し125,017,494千円（15.7%）減少し、歳入総額に対する構成比では48.3%と、前年度に比較し0.7ポイントの減となっている。

一方、依存財源は718,530,001千円で、前年度に比較し111,206,373千円（13.4%）減少し、歳入総額に対する構成比では51.7%と、前年度に比較し0.7ポイントの増となっている。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	387,024,147	29.1	394,205,703	25.3	△7,181,556	△1.8
人 件 費	255,349,510	19.2	256,010,157	16.4	△660,647	△0.3
うち 職 員 給	187,286,561	14.2	187,937,701	12.1	△651,140	△0.3
扶 助 費	27,598,990	2.1	27,276,785	1.8	322,205	1.2
公 債 費	104,075,647	7.8	110,918,761	7.1	△6,843,114	△6.2
投 資 的 経 費	279,227,664	21.2	341,794,871	21.9	△62,567,207	△18.3
普 通 建 設 事 業 費	221,909,747	16.8	265,134,686	17.0	△43,224,939	△16.3
補 助 事 業	65,745,327	5.0	68,455,379	4.4	△2,710,052	△4.0
単 独 事 業	156,164,420	11.8	196,679,307	12.6	△40,514,887	△20.6

災害復旧事業費	33,918,763	2.6	49,019,324	3.1	△15,100,561	△30.8
補助事業	33,748,201	2.5	48,580,013	3.0	△14,831,812	△30.5
単独事業	170,562	0.1	439,311	0.1	△268,749	△61.2
国直轄事業負担金	23,399,154	1.8	27,640,861	1.8	△4,241,707	△15.3
その他の経費	655,524,361	49.7	820,882,306	52.8	△165,357,945	△20.1
物件費	50,579,908	3.8	51,963,530	3.3	△1,383,622	△2.7
維持補修費	25,957,314	2.0	23,958,113	1.5	1,999,201	8.3
補助費等	342,258,377	25.9	419,922,472	27.0	△77,664,095	△18.5
繰出金	47,942,937	3.7	34,468,251	2.3	13,474,686	39.1
その他	188,785,825	14.3	290,569,940	18.7	△101,784,115	△35.0
合計	1,321,776,172	100.0	1,556,882,880	100.0	△235,106,708	△15.1

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が387,024,147千円で、前年度に比較し7,181,556千円(1.8%)減少し、歳出総額に対する構成比では29.1%と、前年度に比較し3.8ポイントの増となっている。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、公債費は6,843,114千円(6.2%)、人件費は660,647千円(0.3%)それぞれ減少し、扶助費が322,205千円(1.2%)増加している。

投資的経費は279,227,664千円で、前年度に比較し62,567,207千円(18.3%)減少し、歳出総額に対する構成比においては21.2%と、前年度に比較し0.7ポイントの減となっている。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で43,224,939千円(16.3%)、災害復旧事業費で15,100,561千円(30.8%)、国直轄事業負担金で4,241,707千円(15.3%)減少している。

その他の経費は655,524,361千円で、前年度に比較し165,357,945千円(20.1%)減少し、歳出総額に対する構成比においては49.7%と、前年度に比較し3.1ポイントの減となっている。

◎ 一般会計
(歳入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)/(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D)	増 減 割 合 (F)/(D)	構成比 増 減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	238,482,508,000	238,888,731,598	100.2	17.2	240,317,637,696	14.8	△1,428,906,098	△0.6	2.4
地方消費税清算金	74,297,163,000	74,297,163,992	100.1	5.5	70,419,942,469	4.4	3,877,221,523	5.5	1.1
地方譲与税	35,031,215,000	35,031,215,000	100.0	2.5	31,496,383,000	1.9	3,534,832,000	11.2	0.6
地方特例交付金	765,212,000	765,212,000	100.0	0.1	631,812,000	0.1	133,400,000	21.1	0.0
地方交付税	269,400,547,000	269,400,547,000	100.0	19.3	273,166,096,000	16.8	△3,765,549,000	△1.4	2.5
交通安全対策特別交付金	549,009,000	549,009,000	100.0	0.1	603,799,000	0.1	△54,790,000	△9.1	0.0
分担金及び負担金	8,795,880,965	8,771,694,403	99.7	0.6	6,467,294,438	0.4	2,304,399,965	35.6	0.2
使用料及び手数料	15,260,715,000	15,344,418,925	100.5	1.1	15,474,835,599	1.0	△130,416,674	△0.8	0.1
国庫支出金	383,269,477,666	300,353,071,068	78.4	21.6	393,655,005,212	24.2	△93,301,934,144	△23.7	△2.6
財産収入	3,195,595,000	3,193,559,737	99.9	0.2	2,743,952,607	0.2	449,607,130	16.4	0.0
寄附金	6,279,300,000	6,283,059,377	100.1	0.5	1,007,910,110	0.1	5,275,149,267	523.4	0.4
繰入金	176,005,317,000	167,602,984,377	95.2	12.1	267,929,661,216	16.5	△100,326,676,839	△37.4	△4.4
繰越金	66,847,593,987	66,847,594,121	100.1	4.8	91,402,446,792	5.6	△24,554,852,671	△26.9	△0.8
諸収入	88,319,348,000	87,747,399,487	99.4	6.3	98,230,419,668	6.0	△10,483,020,181	△10.7	0.3
県 債	137,302,047,000	112,430,947,000	81.9	8.1	130,183,278,666	7.9	△17,752,331,666	△13.6	0.2

合	計	1,503,800,928,618	1,387,506,607,085	92.3	100.0	1,623,730,474,473	100.0	△236,223,867,388	△14.5	-
---	---	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	------------------	-------	---

歳入決算額は1,387,506,607,085円で、予算現額に対し92.3%となっており、前年度決算額との対比では236,223,867,388円（14.5%）減少している。これは、繰入金100,326,676,839円（37.4%）、国庫支出金93,301,934,144円（23.7%）、繰越金24,554,852,671円（26.9%）及び県債17,752,331,666円（13.6%）が減少したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税406,223,598円（0.2%）、使用料及び手数料83,703,925円（0.5%）などであり、下回っているものは国庫支出金82,916,406,598円（21.6%）、県債24,871,100,000円（18.1%）、繰入金8,402,332,623円（4.8%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金21.6%が最も高く、これに次いで地方交付税19.3%、県税17.2%、繰入金12.1%となっている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
238,482,508,000	243,256,946,153	238,888,731,598	236,292,301	4,131,970,186	406,223,598	100.2	収入済額のうち過誤納金47,932円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの103,741,495円を含む。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は238,888,731,598円で、前年度対比で1,428,906,098円（0.6%）減少している。

減少したものは、地方消費税2,307,384,416円（5.7%）、県民税671,040,120円（0.9%）などであり、増加したものは、固定資産税1,006,049,600円（40.7%）、軽油引取税369,397,243円（1.6%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.2%で、前年度対比で0.1ポイントの減となっている。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は17.2%で、前年度対比では2.4ポイントの増となっている。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成30年度 (C) / (A)	平成29年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
239,276,006,144	240,528,724,750	99.5	237,784,078,325	239,137,227,677	99.4	99.4	99.4

注 収入済額には過誤納金44,632円を含む。

前年度対比で、調定額は1,252,718,606円 (0.5%)、収入済額は1,353,149,352円 (0.6%) 減少している。

収入済額で減少したものは、地方消費税2,307,384,416円 (5.7%)、県民税616,335,427円 (0.9%) などであり、増加したものは、固定資産税1,006,049,600円 (40.7%)、軽油引取税376,180,209円 (1.6%) などである。

調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度対比で同率となっている。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成30年度 (C) / (A)	平成29年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	71,968,626,606	72,689,681,817	99.0	71,119,957,991	71,736,293,418	99.1	98.8	98.7
事 業 税	60,142,236,700	59,603,077,300	100.9	59,784,191,589	59,460,483,776	100.5	99.4	99.8
地 方 消 費 税	38,016,436,987	40,323,821,403	94.3	38,016,436,987	40,323,821,403	94.3	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,155,636,300	4,256,502,400	97.6	4,108,060,868	4,209,057,708	97.6	98.9	98.9
県 た ば こ 税	2,397,939,809	2,453,723,982	97.7	2,397,939,809	2,453,723,982	97.7	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	596,630,575	624,932,800	95.5	596,339,675	622,283,650	95.8	99.9	99.6

自動車税	30,701,700,300	30,683,710,982	100.1	30,549,209,804	30,517,975,688	100.1	99.5	99.5
鉱区税	10,436,000	10,610,000	98.4	10,436,000	10,607,700	98.4	100.0	99.9
自動車取得税	3,130,932,200	3,155,129,100	99.2	3,130,932,200	3,155,101,300	99.2	100.0	99.9
軽油引取税	24,141,757,947	23,760,376,387	101.6	24,056,900,682	23,680,720,473	101.6	99.6	99.7
狩猟税	14,904,100	16,262,500	91.6	14,904,100	16,262,500	91.6	100.0	100.0
固定資産税	3,480,600,900	2,474,551,300	140.7	3,480,600,900	2,474,551,300	140.7	100.0	100.0
産業廃棄物税	518,167,720	476,344,779	108.8	518,167,720	476,344,779	108.8	100.0	100.0
合計	239,276,006,144	240,528,724,750	99.5	237,784,078,325	239,137,227,677	99.4	99.4	99.4

注 収入済額には過誤納金44,632円を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成30年度 (C) / (A)	平成29年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
3,980,940,009	4,034,186,669	98.7	1,104,653,273	1,180,410,019	93.6	27.7	29.3

注 収入済額には過誤納金3,300円を含む。

前年度対比で、調定額は53,246,660円（1.3%）、収入済額は75,756,746円（6.4%）減少している。

収入済額で減少したものは、県民税54,704,693円（6.3%）、事業税15,134,439円（20.4%）などであり、増加したものは、不動産取得税9,936,905円（37.6%）である。

調定額に対する収入済額の割合は27.7%で、前年度対比で1.6ポイントの減となっている。

2 不納欠損額の状況

不納欠損額は236,292,301円で、前年度対比で5,464,257円（2.4%）増加している。

不納欠損額の主なものは、県民税143,246,816円、自動車税36,368,621円及び不動産取得税33,093,908円である。

3 収入未済額の状況

収入未済額は4,131,970,186円で、前年度対比で117,234,532円（2.9%）増加している。

収入未済額の主なものは、県民税2,816,477,251円、事業税617,764,410円及び自動車税481,424,820円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
74,297,163,000	74,297,163,992	74,297,163,992	0	0	992	100.1

収入済額は、前年度対比で3,877,221,523円（5.5%）増加している。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
35,031,215,000	35,031,215,000	35,031,215,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で3,534,832,000円（11.2%）増加している。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 765,212,000	円 765,212,000	円 765,212,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額は、前年度対比で133,400,000円（21.1%）増加している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 269,400,547,000	円 269,400,547,000	円 269,400,547,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額は、前年度対比で3,765,549,000円（1.4%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は19.3%で、前年度対比で2.5ポイントの増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 549,009,000	円 549,009,000	円 549,009,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額は、前年度対比で54,790,000円（9.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
8,795,880,965	8,852,256,878	8,771,694,403	4,907,160	75,670,165	△24,186,562	99.7	収入済額のうち過誤納金14,850円を含む。

収入済額は、前年度対比で2,304,399,965円（35.6%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度対比で0.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金43,525,106円及び農林水産業費負担金32,116,098円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
15,260,715,000	15,475,834,961	15,344,418,925	19,131,536	112,336,400	83,703,925	100.5	収入済額のうち過誤納金51,900円を含む。

収入済額は、前年度対比で130,416,674円（0.8%）減少しており、減少した主なものは、教育使用料133,999,157円（2.7%）である。

調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額の主なものは、土木使用料18,713,450円及び民生使用料293,386円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料108,446,098円及び教育使用料1,837,085円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
383,269,477,666	378,797,988,034	300,353,071,068	0	78,444,916,966	△82,916,406,598	78.4

収入済額は、前年度対比で93,301,934,144円（23.7%）減少しているが、これは、原子力災害対応事業に係る衛生費国庫補助金が前年度に比較して減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金43,332,227,600円、農林水産業費国庫補助金12,908,350,211円及び総務費国庫補助金5,422,230,636円で翌年度繰越によるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は21.6%で、前年度対比で2.6ポイントの減となっている。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,195,595,000	3,347,030,416	3,193,559,737	0	153,470,679	△2,035,263	99.9

収入済額は、前年度対比で449,607,130円（16.4%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は95.4%で、前年度対比で0.3ポイントの増となっている。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入76,057,412円及び財産貸付収入68,216,659円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
6,279,300,000	6,283,059,377	6,283,059,377	0	0	3,759,377	100.1

収入済額は、前年度対比で5,275,149,267円（523.4%）増加しているが、これは、総務費寄附金などが増加したためである。

寄附金の主なものは、総務費寄附金5,832,111,210円及び民生費寄附金300,655,424円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
176,005,317,000	167,602,984,377	167,602,984,377	0	0	△8,402,332,623	95.2

収入済額は、前年度対比で100,326,676,839円（37.4%）減少しているが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、長期避難者生活拠点形成基金繰入金が増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金66,994,316,975円、原子力災害等復興基金繰入金34,206,628,422円、福島県帰還環境整備交付金基金繰入金14,781,598,839円、港湾整備事業特別会計繰入金7,404,375,000円である。

繰入金の歳入決算額に占める割合は12.1%で、前年度対比で4.4ポイントの減となっている。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
66,847,593,987	66,847,594,121	66,847,594,121	0	0	134	100.1

収入済額は、前年度対比で24,554,852,671円（26.9%）減少している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
88,319,348,000	91,466,390,976	87,747,399,487	190,172,626	3,529,161,141	△571,948,513	99.4	収入済額のうち過誤納金342,278円を含む。

収入済額は、前年度対比で10,483,020,181円（10.7%）減少しているが、これは、中小企業制度資金貸付金元利収入、雑入が減少したことなどによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.9%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額の主なものは、雑入183,360,922円で、緊急雇用創出事業に係る委託料返還金が事業者の破産に伴い回収不能となったものなどである。

収入未済額の主なものは、雑入3,338,438,369円、延滞金60,387,072円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
137,302,047,000	112,430,947,000	112,430,947,000	0	0	△24,871,100,000	81.9

収入済額は、前年度対比で17,752,331,666円（13.6%）減少している。

県債の歳入決算額に占める割合は8.1%で、前年度対比で0.2ポイントの増となっている。

県債の残高は、平成29年度末現在1,457,261,512,922円であったが、当年度において143,430,947,000円を新規借入し、142,387,330,823円を償還した結果、平成30年度末現在1,458,305,129,099円となっており、前年度同期比で1,043,616,177円（0.1%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 割 合 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,554,751,000	1,540,529,238	99.1	0.1	1,554,960,616	0.1	△14,431,378	△0.9	0.0
総 務 費	122,907,415,107	115,975,264,492	94.4	8.8	120,404,810,601	7.7	△4,429,546,109	△3.7	1.1
民 生 費	127,603,130,440	124,510,075,174	97.6	9.4	134,251,726,468	8.6	△9,741,651,294	△7.3	0.8
衛 生 費	153,949,045,800	151,229,248,839	98.2	11.4	313,952,520,307	20.2	△162,723,271,468	△51.8	△8.8
労 働 費	5,013,996,000	4,160,349,925	83.0	0.3	8,111,509,639	0.5	△3,951,159,714	△48.7	△0.2
農 林 水 産 業 費	159,850,195,635	123,172,530,596	77.1	9.3	102,737,934,818	6.6	20,434,595,778	19.9	-2.7
商 工 費	110,610,853,214	97,164,505,392	87.8	7.4	110,740,080,130	7.1	△13,575,574,738	△12.3	0.3
土 木 費	285,755,376,492	188,798,466,426	66.1	14.3	226,252,029,196	14.5	△37,453,562,770	△16.6	△0.2
警 察 費	43,968,993,000	43,665,627,509	99.3	3.3	43,312,043,167	2.8	353,584,342	0.8	0.5
教 育 費	234,465,083,988	226,741,935,347	96.7	17.2	227,717,913,576	14.6	△975,978,229	△0.4	2.6
災 害 復 旧 費	45,484,393,029	33,047,050,049	72.7	2.5	48,395,892,942	3.1	△15,348,842,893	△31.7	△0.6
公 債 費	127,468,175,000	127,462,539,360	99.9	9.6	132,996,112,638	8.6	△5,533,573,278	△4.2	1.0
諸 支 出 金	84,680,436,000	84,308,049,682	99.6	6.4	86,455,346,254	5.6	△2,147,296,572	△2.5	0.8
予 備 費	489,083,913	0	0.0	-	0	-	0	-	-
合 計	1,503,800,928,618	1,321,776,172,029	87.9	100.0	1,556,882,880,352	100.0	△235,106,708,323	△15.1	-

歳出決算額は1,321,776,172,029円で、予算現額に対し87.9%となっており、前年度対比で235,106,708,323円（15.1%）減少している。これは、歳出決算額で衛生費162,723,271,468円（51.8%）、土木費37,453,562,770円（16.6%）、災害復旧費15,348,842,893円（31.7%）などが減少したことなどによるものである。

歳出決算額の款別構成比では、教育費が17.2%で最も高く、土木費14.3%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し減少割合の大きいものは、衛生費51.8%、労働費48.7%、災害復旧費31.7%などで、増加割合の大きいものは、農林水産業費19.9%、警察費0.8%である。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
1,554,751,000	1,540,529,238	0	0	0	14,221,762	99.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では12,447,000円（0.8%）、支出済額では14,431,378円（0.9%）減少している。

不用額の主なものは、議会費の旅費5,336,201円である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
122,907,415,107	115,975,264,492	38,783,920	4,787,626,608	148,522,520	1,957,217,567	94.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

企 画 費 55,436,565,563円（47.8%）

総務管理費 37,844,098,715円 (32.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,720,792,767円 (2.9%)、支出済額で4,429,546,109円 (3.7%) 減少している。これは、企画費が予算現額で9,530,100,640円 (19.5%)、支出済額で9,757,489,416円 (21.4%) 増加したものの、総務管理費が予算現額で11,934,445,360円 (23.7%)、支出済額で11,206,541,030円 (22.9%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、財産管理費38,783,920円である。

繰越明許費は、消防指導費1,856,412,000円、地域政策費1,276,358,000円、地域振興費820,000,000円、市町村振興費415,084,909円、情報政策費190,131,000円、財産管理費100,574,000円、公共交通対策費40,676,699円、防災総務費30,713,000円、職員厚生費29,167,000円及び賦課徴収費28,510,000円であるが、これは消防防災ヘリコプター納入の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、市町村振興費148,522,520円であるが、これは道路整備における入札不調により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、公共交通対策費の負担金、補助及び交付金256,246,971円、避難地域復興費の負担金、補助及び交付金213,929,464円及び賦課徴収費の償還金、利子及び割引料124,107,167円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 127,603,130,440	円 124,510,075,174	円 0	円 1,673,237,599	円 0	円 1,419,817,667	% 97.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 85,262,210,258円 (68.5%)

児童福祉費 27,399,400,456円 (22.0%)

災害救助費 8,506,000,539円 (6.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では9,802,994,800円 (7.1%)、支出済額では9,741,651,294円 (7.3%) 減少している。これは、社会福祉費が予算現額で5,333,002,000円 (5.8%)、支出済額で5,356,602,462円 (5.9%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、災害救助費778,414,880円、社会福祉施設費687,932,000円、社会福祉総務費125,160,719円及び児童福祉総務費81,730,000円であるが、これは

作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、災害救助費の扶助費287,147,898円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金220,111,359円及び母子福祉費の負担金、補助及び交付金140,236,159円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
153,949,045,800	151,229,248,839	305,556,000	191,066,880	71,284,000	2,151,890,081	98.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 114,791,275,869円 (75.9%)

医薬費 24,196,109,367円 (16.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では163,497,409,638円 (51.5%)、支出済額では162,723,271,468円 (51.8%) 減少している。これは、環境保全費が予算現額で145,221,811,918円 (55.6%)、支出済額で145,124,363,893円 (55.8%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、医務費305,556,000円である。

繰越明許費は、自然公園費80,280,880円、環境衛生費61,689,000円、環境保全対策費35,698,000円、保健福祉事務所費12,751,000円及び医務費648,000円であるが、これは搬入用ヘリコプターの故障などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、医務費64,366,000円及び保健福祉事務所費6,918,000円であるが、これは資材確保の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、除染推進費の負担金、補助及び交付金809,140,292円、医務費の負担金、補助及び交付金413,292,769円及び医務費の委託料225,666,977円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 5,013,996,000	円 4,160,349,925	円 0	円 0	円 0	円 853,646,075	% 83.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 2,612,698,366円 (62.8%)

職業訓練費 1,365,709,218円 (32.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,434,265,000円 (40.7%)、支出済額では3,951,159,714円 (48.7%) 減少している。これは、雇用対策費が予算現額で3,480,815,000円 (50.6%)、支出済額で3,993,166,736円 (60.5%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の委託料524,064,006円及び緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金217,367,520円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 159,850,195,635	円 123,172,530,596	円 323,009,680	円 32,038,309,356	円 1,442,712,760	円 2,873,633,243	% 77.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 51,111,017,330円 (41.5%)

林業費 31,597,079,194円 (25.7%)

農地費 30,936,371,992円 (25.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では19,589,542,533円 (14.0%)、支出済額では20,434,595,778円 (19.9%) 増加している。これは、農業費が予算現額で

19,615,579,000円（53.2%）、支出済額で19,988,683,518円（64.2%）増加したことなどによるものである。

継続費過次繰越は、水産業振興費323,009,680円である。

繰越明許費は、治山費8,109,091,284円、農地等保全管理事業費5,995,218,538円、林業振興費4,198,448,000円、農業生産基盤整備事業費3,782,614,866円、森林整備費3,672,519,075円、農業振興費3,525,912,120円、漁港建設費872,843,378円、水産業振興費687,089,000円、水産金融対策費468,446,075円、土地改良振興費260,976,800円、海岸事業費178,638,560円、農業総務費100,956,000円、農村整備事業費87,760,980円、農業農村整備調査計画費24,000,000円、水産試験場費23,212,000円、国土調査費22,500,000円、漁港管理費18,744,480円、漁港改良費6,631,200円及び内水面水産試験場費2,707,000円であるが、これは他の事業との調整、造成工事の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、治山費870,797,880円、森林整備費181,111,180円、水産業振興費169,999,560円、漁港建設費149,842,440円、農業生産基盤整備事業費45,635,080円、農地等保全管理事業費24,658,640円及び漁港管理費667,980円であるが、これは他の事業との調整、地権者との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,196,461,635円、漁港建設費の工事請負費345,912,133円及び農業総務費の負担金、補助及び交付金297,401,300円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
110,610,853,214	97,164,505,392	0	9,603,696,992	75,207,226	3,767,443,604	87.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.4%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 95,130,968,996円（97.9%）
 観 光 費 2,033,536,396円（2.1%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では18,309,688,119円（14.2%）、支出済額では13,575,574,738円（12.3%）減少している。これは、商工業費が予算現額で18,241,238,119円（14.4%）、支出済額で13,738,169,235円（12.6%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、中小企業振興費8,093,660,312円、工業振興費1,447,967,080円、観光費36,509,600円及び商工団体等指導費25,560,000円であるが、これは補助

対象となった事業の遅延、他事業との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、観光費75,207,226円であるが、これは実施箇所への立入禁止により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業開発促進費の負担金、補助及び交付金856,471,838円、中小企業振興費の負担金、補助及び交付金835,878,955円及び工業振興費の負担金、補助及び交付金794,492,289円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
285,755,376,492	188,798,466,426	0	79,552,722,740	13,764,572,806	3,639,614,520	66.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は14.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 道路橋りょう費 117,911,357,673円 (62.5%)
- 河川海岸費 21,975,847,639円 (11.6%)
- 土木管理費 16,110,528,745円 (8.5%)
- 都市計画費 14,128,709,085円 (7.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では23,139,642,578円 (7.5%)、支出済額では37,453,562,770円 (16.6%) 減少している。これは、道路橋りょう費が予算現額で22,336,237,724円 (13.3%)、支出済額で8,706,781,566円 (8.0%) 増加したものの、住宅費が予算現額で47,300,988,478円 (89.6%)、支出済額で45,561,865,883円 (90.5%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費54,335,257,756円、河川事業費9,045,693,987円、道路橋りょう維持費3,380,230,969円、都市計画事業費2,830,841,243円、砂防事業費2,176,014,918円、道路橋りょう改良費1,794,802,558円、ダム事業費1,327,797,000円、港湾建設費1,100,051,800円、河川海岸改良費1,055,029,632円、河川等災害関連費418,482,840円、砂防施設費398,575,048円、海岸事業費349,551,600円、生活基盤緊急改善費258,276,424円、港湾管理費202,567,580円、河川海岸総務費196,707,820円、土木総務費188,752,000円、住宅総務費175,135,000円、高速道路整備費113,211,625円、住宅建設費108,955,040円、港湾改良費28,832,700円、都市施設改良費24,610,440円、都市計画総務費24,063,520円及び住宅管理費19,281,240円であるが、これは関係機関との調整、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費10,418,664,005円、河川事業費2,576,541,794円、砂防事業費232,552,243円、河川等災害関連費193,757,940円、河川海岸改良費101,725,360円、都市計画事業費93,797,272円、港湾管理費52,224,480円、道路橋りょう維持費43,620,326円、海岸事業費21,262,080円、道路橋りょう改良費16,345,800円、生活基盤緊急改善費8,801,460円、住宅管理費4,164,926円及び河川海岸総務費1,115,120円であるが、これは作業員不足、他事業との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持費の委託料1,330,278,753円、道路橋りょう整備費の工事請負費394,284,884円及び住宅建設費の工事請負費326,277,160円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
43,968,993,000	43,665,627,509	0	58,731,400	0	244,634,091	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.3%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費 39,821,206,204円 (91.2%)

警察活動費 3,844,421,305円 (8.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では409,373,000円 (0.9%)、支出済額では353,584,342円 (0.8%) 増加している。これは、警察活動費が予算現額で319,254,000円 (9.0%)、支出済額で332,793,312円 (9.5%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、運転免許費48,384,000円、警察本部費7,268,400円及び交通指導取締費3,079,000円であるが、これは改元に係るシステムの整備により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等99,117,048円及び警察本部費の需用費11,465,454円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 234,465,083,988	円 226,741,935,347	円 3,817,245,513	円 2,397,654,040	円 166,661,440	円 1,341,587,648	% 96.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は17.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 小 学 校 費 60,321,411,169円 (26.6%)
- 高 等 学 校 費 50,267,080,427円 (22.2%)
- 中 学 校 費 39,194,011,591円 (17.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,106,097,268円 (0.5%) 増加しているが、支出済額では975,978,229円 (0.4%) 減少している。これは、教育総務費が予算現額で2,841,649,000円 (7.8%)、支出済額で812,640,438円 (2.3%) 増加したこと、高等学校費が予算現額で1,016,364,072円 (1.8%)、支出済額で2,272,847,423円 (4.3%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費3,071,479,633円、29～32相馬支援学校整備費490,134,000円、29～32聴覚支援学校寄宿舎整備費134,208,880円及び28～32聴覚支援学校福島校整備費121,423,000円である。

繰越明許費は、財務管理費1,643,718,000円、高等学校管理費225,821,040円、特別支援学校費204,927,000円、文化センター費117,609,000円、公立大学法人費78,094,000円、ふくしま海洋科学館費67,753,000円、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費29,742,000円、美術館費24,990,000円及び私立学校費5,000,000円であるが、これは設計内容の調整による入札時期の遅れなどにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、高等学校管理費166,661,440円であるが、これは天候不順の影響などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、私立学校費の負担金、補助及び交付金371,292,083円、教職員福利厚生費の職員手当等158,009,434円及び高等学校管理費の使用料及び賃借料120,834,402円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 45,484,393,029	円 33,047,050,049	円 0	円 5,702,725,688	円 4,395,807,580	円 2,338,809,712	% 72.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 23,912,400,285円 (72.4%)

農林水産施設災害復旧費 8,769,039,268円 (26.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では40,041,881,012円 (46.8%)、支出済額では15,348,842,893円 (31.7%) 減少している。これは、土木施設災害復旧費が予算現額で30,268,129,711円 (47.1%)、支出済額で9,811,895,703円 (29.1%) 減少したこと、農林水産施設災害復旧費が予算現額で6,289,361,591円 (36.2%)、支出済額で2,513,309,042円 (22.3%) 減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、土木災害復旧費3,908,279,940円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,098,305,600円、林業災害復旧費425,776,560円及び漁港災害復旧費270,363,588円であるが、これは事業環境の整備、工法検討などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費4,306,733,120円及び漁港災害復旧費89,074,460円であるが、これは用地確保遅延、作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費1,563,037,815円、土木災害復旧費の委託料237,574,581円及び漁港災害復旧費の工事請負費230,598,366円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 127,468,175,000	円 127,462,539,360	円 0	円 0	円 0	円 5,635,640	% 99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 98,387,330,823円 (77.2%)
繰 出 金 23,378,936,081円 (18.2%)
利 子 5,694,959,326円 (4.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,528,847,000円 (4.2%)、支出済額では5,533,573,278円 (4.2%) 減少している。これは、元金が予算現額で5,872,841,000円 (5.6%)、支出済額で5,872,841,393円 (5.6%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、利子の補償、補填及び賠償金5,002,622円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 84,680,436,000	円 84,308,049,682	円 0	円 0	円 0	円 372,386,318	% 99.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税支出金 74,912,203,992円 (88.9%)
公 営 企 業 費 5,533,271,573円 (6.6%)

なお、前年度対比で、予算現額では2,044,692,000円（2.4%）、支出済額では2,147,296,572円（2.5%）減少している。これは、公営企業費が予算現額で1,101,267,000円（15.9%）、支出済額で1,150,227,687円（17.2%）、地方消費税支出金が予算現額で358,709,000円（0.5%）、支出済額で358,801,477円（0.5%）減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金294,954,427円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	510,916,087	489,083,913

予備費充当額は、510,916,087円である。

充当額は、ブロック塀撤去経費140,242,000円、アスベスト撤去経費136,555,200円及び仮設寄宿舍取得経費120,409,200円などである。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較		平成30年度 (D)	平成29年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 合 割 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 合 割 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	67,992,756,999	36,162,367,170	31,830,389,829	88.0	67,992,756,999	36,162,367,170	31,830,389,829	88.0
土地取得事業特別会計	463,436,359	480,543,687	△17,107,328	△3.6	463,436,359	406,300,137	57,136,222	14.1
国民健康保険特別会計	174,856,899,787	0	174,856,899,787	—	171,845,502,007	0	171,845,502,007	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	257,860,795	425,558,789	△167,697,994	△39.4	241,808,085	280,164,609	△38,356,524	△13.7
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,202,111,944	1,276,096,437	△73,984,493	△5.8	1,072,526,702	995,137,184	77,389,518	7.8
就農支援資金等貸付金特別会計	60,242,122	57,342,458	2,899,664	5.1	22,838,265	27,257,886	△4,419,621	△16.2
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	230,473,371	266,081,586	△35,608,215	△13.4	20,706,481	63,225,815	△42,519,334	△67.2
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,161,644	343,101,510	60,134	0.1	20,000	38,512	△18,512	△48.1
港湾整備事業特別会計	13,949,594,306	9,070,073,010	4,879,521,296	53.8	13,802,528,783	8,834,278,388	4,968,250,395	56.2
流域下水道事業特別会計	11,595,078,313	15,481,345,357	△3,886,267,044	△25.1	10,380,010,738	13,634,916,202	△3,254,905,464	△23.9
証紙収入整理特別会計	2,996,898,972	3,185,528,652	△188,629,680	△5.9	2,948,829,108	3,101,036,080	△152,206,972	△4.9
奨学資金貸付金特別会計	523,273,532	599,254,888	△75,981,356	△12.7	491,950,415	538,428,963	△46,478,548	△8.6
合 計	274,471,788,144	67,347,293,544	207,124,494,600	307.5	269,282,913,942	64,043,150,946	205,239,762,996	320.5

平成30年度特別会計の決算額状況は、前年度に比較して、歳入で207,124,494,600円（307.5%）増加し、歳出で205,239,762,996円（320.5%）増加している。増加の主なものは、国民健康保険特別会計が創設されたことにより、歳入で174,856,899,787円増加し、歳出で171,845,502,007円増加したこと、公債管理特別会計が、歳入歳出ともに31,830,389,829円（88.0%）増加したことなどによるものである。

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
67,993,050,000	67,992,756,999	67,992,756,999	0	0	△293,001	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
67,993,050,000	67,992,756,999	0	0	0	293,001	99.9

歳入決算額は、前年度対比で31,830,389,829円（88.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で31,830,389,829円（88.0%）増加している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債31,000,000,000円及び一般会計繰入金23,378,936,081円である。

支出済額の主なものは、元金44,000,000,000円及び積立金20,263,580,459円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
463,445,528	463,436,359	463,436,359	0	0	△9,169	100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
463,445,528	463,436,359	0	0	0	9,169	100.0

歳入決算額は、前年度対比で17,107,328円（3.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で57,136,222円（14.1%）増加している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

不用額の主なものは、公共用地取得費の公有財産購入費6,527円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度末保有		平成30年度取得		平成30年度売払い		平成30年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
	補償費等	—	4,538,914	2,244.63	25,444,027	1,214.77	7,326,021	1,029.86	22,656,920
	計	0	45,699,414	—	137,644,974	—	80,827,835	—	102,516,553
		0	50,238,328	2,244.63	163,089,001	1,214.77	88,153,856	1,029.86	125,173,473
公 園	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
代替地取得	土 地	0	0	550.00	22,500,000	550.00	22,500,000	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	550.00	22,500,000	550.00	22,500,000	0	0
流域下水道	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用地	土 地	123.62	18,202,408	249.18	4,119,000	372.80	22,321,408	0	0
	補償費等	—	75,681,992	—	32,209,000	—	107,890,992	—	0
	計	123.62	93,884,400	249.18	36,328,000	372.80	130,212,400	0	0
合 計	土 地	123.62	22,741,322	3,043.81	52,063,027	2,137.57	52,147,429	1,029.86	22,656,920
	補償費等	—	121,381,406	—	169,853,974	—	188,718,827	—	102,516,553
	計	123.62	144,122,728	3,043.81	221,917,001	2,137.57	240,866,256	1,029.86	125,173,473

当年度の取得面積は3,043.81m²で、前年度対比で347.79m²（10.3%）減少し、売払面積は2,137.57m²で、前年度対比で3,624.33m²（62.9%）減少している。

3 国民健康保険特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
174,489,281,000	174,856,899,787	174,856,899,787	0	0	367,618,787	100.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
174,489,281,000	171,845,502,007	0	0	0	2,643,778,993	98.5

平成30年度新設の特別会計であるため、歳入決算額及び歳出決算額ともに純増である。

収入済額から支出済額を差し引いた額は3,011,397,780円である。

不用額の主なものは、普通交付金及び特別交付金の負担金、補助及び交付金2,639,949,804円である。

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
252,904,000	372,185,827	257,860,795	0	114,325,032	4,956,795	102.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
252,904,000	241,808,085	0	0	0	11,095,915	95.6

歳入決算額は、前年度対比で167,697,994円（39.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で38,356,524円（13.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は16,052,710円である。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入111,916,061円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金7,947,495円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	62	34,494,600	74	40,216,360	△12	△5,721,760
技能修得資金	4	2,724,547	2	897,600	2	1,826,947
修業資金	7	3,004,658	4	1,970,920	3	1,033,738
就職支度資金	2	554,640	1	60,350	1	494,290
生活資金	3	1,539,450	1	1,080,000	2	459,450
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	2	374,180	0	0	2	374,180
就学支度資金	19	5,343,430	26	8,387,000	△7	△3,043,570
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合 計	99	48,035,505	108	52,612,230	△9	△4,576,725

当年度の貸付額は、前年度対比で4,576,725円（8.7%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は618,315,054円である。

5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,076,386,000	1,737,393,000	1,202,111,944	0	535,281,056	125,725,944	111.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,076,386,000	1,072,526,702	0	0	0	3,859,298	99.6

歳入決算額は、前年度対比で73,984,493円（5.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で77,389,518円（7.8%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は129,585,242円である。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入528,177,200円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、事務費の報償費など2,807,480円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業高度化資金	0	0	1	180,000,000	△1	△180,000,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	0	0	0	0	0	0
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	0	0	0	0
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備貸与資金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	180,000,000	△1	△180,000,000

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、当年度末の貸付残高は88,200,235,811円である。

6 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
23,155,000	140,953,246	60,242,122	0	80,711,124	37,087,122	260.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 23,155,000	円 22,838,265	円 0	円 0	円 0	円 316,735	% 98.6

歳入決算額は、前年度対比で2,899,664円（5.1%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で4,419,621円（16.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は37,403,857円である。

収入未済額の主なものは、雑入75,452,124円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、事務費の委託料など313,296円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、年度末の貸付残高は69,692,107円である。

7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
230,442,000	245,736,402	230,473,371	0	15,263,031	31,371	100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
230,442,000	20,706,481	0	0	0	209,735,519	9.0

歳入決算額は、前年度対比で35,608,215円（13.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で42,519,334円（67.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は209,766,890円である。

収入未済額の主なものは、雑入12,618,031円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付金207,925,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	1	20,000,000	4	62,003,000	△3	△42,003,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	20,000,000	4	62,003,000	△3	△42,003,000

当年度の貸付額は、前年度対比で42,003,000円（67.7%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は91,542,000円である。

8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
79,931,000	343,161,644	343,161,644	0	0	263,230,644	429.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
79,931,000	20,000	0	0	0	79,911,000	0.1

歳入決算額は、前年度対比で60,134円（0.1%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で18,512円（48.1%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は343,141,644円である。

不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経営等改善資金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、当年度末の貸付残高は0円である。

9 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 19,110,814,940	円 13,951,004,511	円 13,949,594,306	円 0	円 1,410,205	円 △5,161,220,634	% 73.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 19,110,814,940	円 13,802,528,783	円 0	円 4,779,089,200	円 481,015,240	円 48,181,717	% 72.2

歳入決算額は、前年度対比で4,879,521,296円（53.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で4,968,250,395円（56.2%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は147,065,523円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金7,361,290,000円、港湾整備事業債4,942,400,000円及び港湾施設使用料647,542,351円である。

収入未済額は、港湾施設使用料1,410,205円である。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金7,404,375,000円、荷役機械建造費2,778,547,840円及びふ頭埋立造成費2,164,423,916円である。

繰越明許費は、荷役機械建造費2,433,799,760円、ふ頭埋立造成費2,263,978,000円及び荷役機械管理運営費81,311,440円であるが、これは設計内容の変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、荷役機械建造費481,015,240円であるが、これは工法変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、ふ頭埋立造成費の工事請負費など12,917,304円、上屋管理運営費の工事請負費12,761,340円及び荷役機械管理運営費の需用費など10,177,757円である。

10 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
10,944,748,120	11,770,975,313	11,595,078,313	0	175,897,000	650,330,193	105.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
10,944,748,120	10,380,010,738	0	308,846,896	0	255,890,486	94.8

歳入決算額は、前年度対比で3,886,267,044円（25.1%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で3,254,905,464円（23.9%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,215,067,575円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,645,930,000円及び流域下水道事業費負担金4,055,101,685円である。

収入未済額は、明許繰越に伴う国庫補助金175,897,000円である。

支出済額の主なものは、維持管理費4,093,912,175円、一般会計繰出金3,200,000,000円、公債費1,569,982,995円及び流域下水道整備費955,538,280円である。

繰越明許費は、流域下水道整備費308,846,896円であるが、これは工法検討などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料215,985,969円である。

11 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,105,861,000	2,996,898,972	2,996,898,972	0	0	△108,962,028	96.5

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,105,861,000	2,948,829,108	0	0	0	157,031,892	94.9

歳入決算額は、前年度対比で188,629,680円（5.9%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で152,206,972円（4.9%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は48,069,864円である。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金126,280,102円及び予備費30,000,000円である。

12 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
503,734,000	573,714,232	523,273,532	0	50,440,700	19,539,532	103.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
503,734,000	491,950,415	0	0	0	11,783,585	97.7

歳入決算額は、前年度対比で75,981,356円（12.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で46,478,548円（8.6%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は31,323,117円である。

収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入など46,428,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金10,622,700円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	985	366,968,000	1,142	417,984,000	△157	△51,016,000

当年度の貸付額は、前年度対比で51,016,000円（12.2%）減少している。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるもの

である。

なお、当年度末の貸付残高は3,339,960,600円である。

当年度の償還免除額は189,731,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成30年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種類	数量	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
		単位				
行政財産	土地	m ²	38,009,201.04	880,788.56	38,889,989.60	
	建物（延面積）	m ²	2,706,509.86	13,731.60	2,720,241.46	
	山	所有林	m ²	18,158,866.29	0.00	18,158,866.29
		分収林	m ²	91,009,409.46	△197,865.00	90,811,544.46
		計	m ²	109,168,275.75	△197,865.00	108,970,410.75
	林	物権（地上権）	m ²	87,202,524.00	△612,257.00	86,590,267.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,797,923.87	△18,404.00	2,779,519.87
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	943	0	943
		航空機	機	1	0	1
その他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土 地		m ²	4,869,565.77	△52,833.42	4,816,732.35	
	建 物 (延 面 積)		m ²	245,920.05	△14,038.70	231,881.35	
	山 林	所 有 林	m ²	2,153,927.80	0.00	2,153,927.80	
		立木の推定蓄積量	m ³	49,729.32	0.00	49,729.32	
	物 権	地 上 権	m ²	562.83	0.00	562.83	
		鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
		そ の 他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00	
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	16	1	17	
			商 標 権	件	13	0	13
			著 作 権	件	78	0	78
有 価 証 券		千円	1,704,287	0	1,704,287		
出 資 に よ る 権 利		千円	88,852,151	250,966	89,103,117		

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 復興公営住宅（壁沢団地など7団地）
- 建物 …… 復興公営住宅（壁沢団地など5団地）、水産資源研究所庁舎、学校校舎（ふたば未来学園高校校舎など4校）

減少の主なものは、次のとおりである。

- 建物 …… 取壊（平商業高校校舎など3箇所）、譲与（旧原子力センター庁舎など3箇所）、用途廃止（旧県中家畜保健衛生所など2箇所）
- 山林 …… 分収林（県行造林）の契約変更

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 出資による権利 …… 福島県立医科大学への出資

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 譲渡（いわき四倉中核工業団地など3箇所）
- 建物 …… 取壊（旧喜多方商業高校校舎など2箇所）

2 物 品

平成30年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在高	平 成 3 0 年 度 中 増 減 高			平成30年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,083	274	322	△48	2,035
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	31	11	4	7	38
荷 車	19	1	1	0	19
船 舶	110	2	2	0	110
庁 用 機 械 器 具	118	7	3	4	122
事 務 用 機 器	284	32	54	△22	262
維 持 管 理 機 器	456	34	12	22	478
理 化 学 機 器	2,151	146	63	83	2,234
工 業 機 器	578	29	12	17	595
土 木 建 築 器 具	55	1	0	1	56
農 林 水 産 器 具	537	43	21	22	559
医 療 防 疫 機 器	475	92	92	0	475
教 学 機 器	779	40	15	25	804
警 察 機 器	177	19	3	16	193
美 術 品	808	32	0	32	840
博 物 館 資 料	146	2	0	2	148
雑 品	64	6	1	5	69
動 物	18	2	1	1	19
合 計	8,905	773	606	167	9,072

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、美術品である。

減少したものは、自動車、事務用機器である。

3 債 権

平成30年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在高	平成 30 年 度 中 増 減 高			平成30年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 福島県公立大学法人長期貸付金	8,792,393	708,300	1,149,328	△441,028	8,351,365
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	3,328,812	529,782	0	529,782	3,858,594
3 地域総合整備資金貸付金	2,423,286	0	397,842	△397,842	2,025,444
4 災害援護資金貸付金	4,957,840	14,100	471,868	△457,768	4,500,072
5 保健師等修学資金貸付金	377,101	125,128	33,322	91,806	468,907
6 理学療法士等修学資金貸付金	6,239	0	3,063	△3,063	3,176
7 (新)理学療法士等修学資金貸付金	575,401	216,898	25,175	191,723	767,124
8 介護福祉士修学資金貸付金	864	0	0	0	864
9 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	641,895	44,300	44,280	20	641,915
10 特定診療科医師研究資金貸付金	5,000	7,000	0	7,000	12,000
11 生活保護扶助費返納金	138	0	0	0	138
12 県立病院事業に対する長期貸付金	1,566,030	124,056	224,056	△100,000	1,466,030
13 介護保険財政安定化基金貸付金	15,000	0	5,000	△5,000	10,000
14 国民健康保険広域化等支援基金貸付金	55,800	0	49,800	△49,800	6,000
15 地域医療医師確保修学資金貸付金	115,160	17,920	0	17,920	133,080
16 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	28,800	2,400	9,600	△7,200	21,600
17 特定地域医療機関特別資金貸付金	1,159,286	0	265,714	△265,714	893,572
18 周産期医療医師確保修学資金貸付金	7,200	2,400	0	2,400	9,600
19 母子福祉資金貸付金 ※特別会計	710,196	42,687	155,833	△113,146	597,050
20 寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	13,654	2,168	3,078	△910	12,744
21 父子福祉資金貸付金 ※特別会計	5,174	3,480	132	3,348	8,522
22 中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	2,074,560	0	199,142	△199,142	1,875,418
23 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	261,406	0	11,374	△11,374	250,032

24	特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	70,430,000	0	0	0	70,430,000
25	小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	228,968	0	72,494	△72,494	156,474
26	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	69,715	0	25,958	△25,958	43,757
27	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	16,026,926	0	582,371	△582,371	15,444,555
28	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
29	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	10,000	0	10,000	4,020,000
30	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
31	いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	0	0	84,274
32	農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
33	農業改良資金貸付金 ※特別会計	0	0	0	0	0
34	就農支援資金貸付金 ※特別会計	88,344	0	18,652	△18,652	69,692
35	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	182,500	30,000	77,500	△47,500	135,000
36	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	73,100	16,000	27,800	△11,800	61,300
37	麓山畜産基地建設事業費償還金	55,041	0	4,449	△4,449	50,592
38	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	34,858,656	85,343	18,636	66,707	34,925,363
39	福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	18,740	0	18,740	△18,740	0
40	林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	95,391	20,000	23,849	△3,849	91,542
41	沿岸漁業改善資金貸付金 ※特別会計	0	0	0	0	0
42	道路公社貸付金	1,936,874	96,497	0	96,497	2,033,371
43	小名浜港特定埠頭貸付返済金	3,689	4,393	0	4,393	8,082
44	福島県奨学資金 ※特別会計	3,486,052	375,521	521,612	△146,091	3,339,961
45	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	0	504	0	504	504
46	交通事故による自動車損害賠償金	170	0	60	△60	110
	合計	161,726,709	2,478,877	4,440,728	△1,961,851	159,764,858

債権現在高が増加した主なものは、福島県緊急医師確保修学資金貸付金、(新)理学療法士等修学資金貸付金であり、減少した主なものは、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金、災害援護資金貸付金である。

4 基 金

平成30年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
1 福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 17,459,913	千円 15,195,360	千円 14,740,891	千円 454,469	千円 17,914,382	
	現 金	17,459,913	15,195,360	14,740,891	454,469	17,914,382	
2 福 島 県 減 債 基 金		129,375,308	28,913,632	36,306,910	△7,393,278	121,982,030	
	有 価 証 券	47,990,865	6,000,000	0	6,000,000	53,990,865	
	現 金	81,384,443	22,913,632	36,306,910	△13,393,278	67,991,165	
3 福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		38,505,912	2,003,266	0	2,003,266	40,509,178	
	現 金	38,505,912	2,003,266	0	2,003,266	40,509,178	
4 福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,131,127	2,291,633	2,267,386	24,247	19,155,374	
	貸 付 金	8,705,695	1,017,800	1,249,586	△231,786	8,473,909	
	現 金	10,425,432	1,273,833	1,017,800	256,033	10,681,465	
5 福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,341,385	1,491,505	1,490,866	639	6,342,024	
	貸 付 金	218,366	147,673	240,866	△93,193	125,173	
	現 金	6,123,019	1,343,832	1,250,000	93,832	6,216,851	
6 福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金		1,588,825	1,283,870	608,029	675,841	2,264,666	
	現 金	1,588,825	1,283,870	608,029	675,841	2,264,666	

7 福島県難視聴地域解消基金		144,443	33,367	33,367	0	144,443
	貸付金	33,367	0	33,367	△33,367	0
	現金	111,076	33,367	0	33,367	144,443
8 福島県会津鉄道運営助成基金		229,731	27	0	27	229,758
	現金	229,731	27	0	27	229,758
9 福島県環境保全基金		305,652	100,809	109,646	△8,837	296,815
	有価証券	169,827	0	99,827	△99,827	70,000
	現金	135,825	100,809	9,819	90,990	226,815
10 福島県災害救助基金		1,064,131	588,524	517,338	71,186	1,135,317
	動産	83,542	24,040	15,522	8,518	92,060
	現金	980,589	564,484	501,816	62,668	1,043,257
11 福島県ふれあい福祉基金		2,811,881	5,220	195,283	△190,063	2,621,818
	現金	2,811,881	5,220	195,283	△190,063	2,621,818
12 福島県企業立地資金貸付基金		1,096,574	29,136	24,000	5,136	1,101,710
	貸付金	70,800	0	24,000	△24,000	46,800
	現金	1,025,774	29,136	0	29,136	1,054,910
13 福島県溪流魚等増殖基金		180,445	1,723	1,724	△1	180,444
	有価証券	129,030	0	0	0	129,030
	現金	51,415	1,723	1,724	△1	51,414
14 福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		598,926	3,468	12,248	△8,780	590,146
	有価証券	389,829	0	0	0	389,829
	現金	209,097	3,468	12,248	△8,780	200,317

基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
15 福島県森林整備担い手対策基金		千円 343,401	千円 11,449	千円 126,350	千円 △114,901	千円 228,500	
	現金	343,401	11,449	126,350	△114,901	228,500	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	1,600	1,600	0	724,920	
	動産	652,824	0	1,600	△1,600	651,224	
	現金	72,096	1,600	0	1,600	73,696	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,548,184	5,493	0	5,493	3,553,677	
	現金	3,548,184	5,493	0	5,493	3,553,677	
18 福島県公共施設等維持補修基金		17,402,872	18,578,684	0	18,578,684	35,981,556	
	現金	17,402,872	18,578,684	0	18,578,684	35,981,556	
19 福島県森林整備地域活動支援交付金基金		110,300	12	410	△398	109,902	
	現金	110,300	12	410	△398	109,902	
20 福島県国民健康保険広域化等支援基金		625,810	49,886	6,000	43,886	669,696	
	現金	625,810	49,886	6,000	43,886	669,696	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		1,304,212	12,992	175,595	△162,603	1,141,609	
	現金	1,304,212	12,992	175,595	△162,603	1,141,609	
22 福島県産業廃棄物税基金		1,063,791	501,259	430,631	70,628	1,134,419	
	現金	1,063,791	501,259	430,631	70,628	1,134,419	
23 福島県森林環境基金		98,629	1,121,378	1,220,007	△98,629	0	
	現金	98,629	1,121,378	1,220,007	△98,629	0	
24 福島県奨学資金貸与基金		1,564,690	112,364	3,960	108,404	1,673,094	
	現金	1,564,690	112,364	3,960	108,404	1,673,094	

25	福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,382,782	700	0	700	5,383,482
		現金	5,382,782	700	0	700	5,383,482
26	福島県地域活性化 及び生活対策基金		3,961,614	2,000,647	1,300,000	700,647	4,662,261
		現金	3,961,614	2,000,647	1,300,000	700,647	4,662,261
27	福島県消費者行政活性化基金		544,097	23	334,365	△334,342	209,755
		現金	544,097	23	334,365	△334,342	209,755
28	福島県安心子ども基金		3,391,052	18,896	490,957	△472,061	2,918,991
		現金	3,391,052	18,896	490,957	△472,061	2,918,991
29	福島県緊急雇用創出基金		133,848	0	133,848	△133,848	0
		現金	133,848	0	133,848	△133,848	0
30	福島県自殺対策緊急強化基金		95,810	6,486	12,775	△6,289	89,521
		現金	95,810	6,486	12,775	△6,289	89,521
31	福島県森林整備加速化 及び林業再生基金		343,314	0	343,314	△343,314	0
		現金	343,314	0	343,314	△343,314	0
32	福島県修学等支援基金		1,357,113	19,619	343,250	△323,631	1,033,482
		現金	1,357,113	19,619	343,250	△323,631	1,033,482
33	福島県地球温暖化 対策等推進基金		1,815,960	127	549,513	△549,386	1,266,574
		現金	1,815,960	127	549,513	△549,386	1,266,574
34	福島県災害拠点病院等 耐震化臨時特例基金		356,373	9,326	356,373	△347,047	9,326
		現金	356,373	9,326	356,373	△347,047	9,326
35	福島県地域医療再生臨時特例基金		107,380	25,484	108,567	△83,083	24,297
		現金	107,380	25,484	108,567	△83,083	24,297

基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
36 福島県民健康管理基金		千円 243,878,327	千円 80,068,868	千円 94,702,248	千円 △14,633,380	千円 229,244,947	
	有価証券	29,437,686	0	0	0	29,437,686	
	現金	214,440,641	80,068,868	94,702,248	△14,633,380	199,807,261	
37 福島県原子力災害等復興基金		115,356,575	51,301,108	42,047,300	9,253,808	124,610,383	
	有価証券	4,111,722	0	0	0	4,111,722	
	現金	111,244,853	51,301,108	42,047,300	9,253,808	120,498,661	
38 福島県東日本大震災 子ども支援基金		4,043,846	751,220	114,046	637,174	4,681,020	
	現金	4,043,846	751,220	114,046	637,174	4,681,020	
39 福島県東日本大震災 復興交付金基金		12,270,883	312,889	5,899,758	△5,586,869	6,684,014	
	現金	12,270,883	312,889	5,899,758	△5,586,869	6,684,014	
40 福島県原子力被害応急対策基金		0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
41 福島県東日本大震災 災害廃棄物処理基金		4,121,657	454	238,466	△238,012	3,883,645	
	現金	4,121,657	454	238,466	△238,012	3,883,645	
42 福島原子力事故影響対策基金		355,411	10,653	366,064	△355,411	0	
	現金	355,411	10,653	366,064	△355,411	0	
43 福島県只見線復旧復興基金		2,265,893	437	0	437	2,266,330	
	現金	2,265,893	437	0	437	2,266,330	
44 福島県長期避難者 生活拠点形成基金		26,926,345	1,144,002	469,612	674,390	27,600,735	
	現金	26,926,345	1,144,002	469,612	674,390	27,600,735	

45 福島県農業構造改革支援基金		552,787	1,532	197,618	△196,086	356,701	
	現金	552,787	1,532	197,618	△196,086	356,701	
46 福島県地域医療介護総合確保基金		3,137,363	2,462,405	2,460,771	1,634	3,138,997	
	現金	3,137,363	2,462,405	2,460,771	1,634	3,138,997	
47 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		148,394,201	10,584,756	30,120,433	△19,535,677	128,858,524	
	有価証券	84,337,645	0	10,190,000	△10,190,000	74,147,645	
	現金	64,056,556	10,584,756	19,930,433	△9,345,677	54,710,879	
48 福島県帰還環境整備交付金基金		8,140,900	14,193,261	14,933,664	△740,403	7,400,497	
	現金	8,140,900	14,193,261	14,933,664	△740,403	7,400,497	
49 福島県特定原子力施設地域振興基金		3,911,140	2,608,042	2,387,617	220,425	4,131,565	
	現金	3,911,140	2,608,042	2,387,617	220,425	4,131,565	
50 福島県国民健康保険財政安定化基金		917,956	3,338,690	259,161	3,079,529	3,997,485	
	現金	917,956	3,338,690	259,161	3,079,529	3,997,485	
51 福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		10,197,490	524,060	3,376,549	△2,852,489	7,345,001	
	現金	10,197,490	524,060	3,376,549	△2,852,489	7,345,001	
52 ふくしま産業人材確保推進基金		131,638	12,778	41,928	△29,150	102,488	
	現金	131,638	12,778	41,928	△29,150	102,488	
53 福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		4,454,426	166,656	1,622,502	△1,455,846	2,998,580	
	現金	4,454,426	166,656	1,622,502	△1,455,846	2,998,580	
54 福島県動物愛護基金		0	1,000	1,000	0	0	
	現金	0	1,000	1,000	0	0	

基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
区分計	動産	千円 736,366	千円 24,040	千円 17,122	千円 6,918	千円 743,284	
	有価証券	166,566,604	6,000,000	10,289,827	△4,289,827	162,276,777	
	貸付金	9,028,228	1,165,473	1,547,819	△382,346	8,645,882	
	現金	675,836,045	234,711,263	249,629,172	△14,917,909	660,918,136	
合	計	852,167,243	241,900,776	261,483,940	△19,583,164	832,584,079	

注 廃止された基金は福島県緊急雇用創出基金、福島県森林整備加速化及び林業再生基金、福島県原子力被害応急対策基金である。

新設された基金は福島県動物愛護基金である。

基金現在高が増加した主なものは、福島県公共施設等維持補修基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県国民健康保険財政安定化基金であり、減少した主なものは、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県民健康管理基金、福島県減債基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県民健康管理基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県原子力災害等復興基金である。